

2022 年度  
長崎市内 NPO 法人経常収支調査

報告書

長崎市市民活動センター「ランタナ」

2024 年 11 月

## 目 次

1. 目的	1
2. 調査対象・調査方法	1
3. 調査結果ダイジェスト	2
4. 経常収益の概要	
4-1. 経常収益の規模	4
4-2. 経常収益と経常費用の規模	5
4-3. 分野ごとの経常収益と法人数	6
4-4. 収益財源別の構成	7
4-5. 収益財源別の構成(分野ごと)	8
4-6. 収益財源別の割合の分布	9
4-7. 財源の複数利用	10
① 会費	11
① -1 会費を計上している法人率	12
② 寄附金	13
③ 助成金	14
④ 補助金	15
⑤ 助成金・補助金(助成金と補助金を合算し全国と比較)	16
⑥ 受託事業	17
⑦ 事業収益	18
⑧ 福祉サービス等給付金	19
⑨ 事業収益(受託事業、事業収益、福祉サービス等給付金を合算し全国と比較)	20
⑩ その他の収益	21
5. 経常費用の概要	22
① 事業費人件費	23
② 事業費その他	24
③ 管理費人件費	25
④ 管理費その他	26
6. 当期正味財産増減額	
① 当期正味財産増減額	27
② 収益対費用率	28

## 1. 目的

長崎市内の NPO 法人における収支状況を明らかにすることを目的として実施。これまで長崎市内の NPO 法人に関する収支状況を調査した資料が存在しなかったため、初めての実施となった。本調査の結果を通じて、NPO 法人での活動を考えている方々や、任意団体から NPO 法人へと移行を希望する方々に対し、より適切な運営や持続可能な活動を進める一助となり、ボランティア団体や NPO 法人がより一層地域社会に貢献できることを目指す。

## 2. 調査対象・調査方法

### 2-1. NPO 法人数 164 法人

長崎県 県民生活環境課 NPO 法人設立の申請・認証状況（令和 6 年 8 月 31 日現在）より Excel ファイルをダウンロードし、以下の条件で抽出した。

- ① 主たる事務所の所在地が長崎市
- ② 認証日が令和 6 年 1 月 1 日以前

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/npo-volunteer/npohoujin/npohoujinjouhou/>

### 2-2. 活動計算書のデータ

内閣府 NPO ホームページに掲載されているそれぞれの NPO 法人の 2022 年度事業報告書等（PDF）を活用

### 2-3. 活動分野の分類

複数の分野を定款に記載している NPO 法人がほとんどである。この調査では分野ごとの整理をやすくするため内閣府及び当該 NPO 法人のホームページ等を参考に主たる活動分野を 1 つ選択した。実際には複数の分野で活動している場合もある。

### 2-4. 全国調査との比較

内閣府が 2023 年度（令和 5 年度）に全国の特非営利活動法人を対象に実態調査を行った。この調査では認定・特例認定を受けていない「認証法人」と認定・特例認定を受けた「認定・特例認定法人」に分類し比較している。「認定・特例認定法人」は全体の 19.2%。一方長崎市では「認定・特例認定法人」が 5 法人 3.0%と極端に少ないためまとめた。

この調査のうち、経常収益、会費、寄付金、助成金・補助金、事業収益、その他の収益、経常費用の規模を比較。各調査の母数は項目ごとに異なる。

<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-chousa/2023npojittai-chousa>

## 調査結果ダイジェスト～10のポイント～

### 1. 経常収益合計は年間 38 億円超 (P4)

調査した全ての経常収益を合計すると年間で 38 億円超となっている。

### 2. 経常収益 1 億円超の法人が 6.7% (P5)

年間の経常収益が 1 億円を超える法人は 6.7%、一方で 0 円の法人が 13.4% と全国平均を上回っている。

### 3. 保健医療福祉分野の収益合計額は 18 億円超 で最多 (P6)

保健医療福祉分野の収益を合計すると 18 億円超で全体の半分ほどを占めている。

### 4. 複数の財源を利用しているのは 75.6% (P10)

会費や助成など 2 種類以上の財源を併せて利用している法人は 75.6% となっている。また会費、寄附、助成を活用している NPO 法人の多くが他の財源も多く利用している。

### 5. 寄附の取り組みは 約 4 割 (P13)

NPO 法人への市民の「協力」と「参画」の度合いを示す寄附合計は 5 千万円超であり、約 6 割が寄附に取り組んでいない。

## 調査結果ダイジェスト～10のポイント～

### 6. 事業収益 1,000 万円超の法人が 10.4% (P18)

事業収益を計上している NPO 法人の内 1,000 万円超が 10.4%。その一方で 44%の NPO 法人が事業収益 0 円となっている。

### 7. 福祉サービスに係る給付金等は 14 億円超 (P19)

介護サービスや障害者サービス、保育サービスなどの実施に伴う保険給付や措置費の収益は 14 億円超となっている。

### 8. 経常費用合計は 37 億円超、その内人件費が 50%超 (P22)

調査した全ての経常費用を合計すると年間で 37 億円超。その内 50%超が人件費となっている。

### 9. 人件費率 50%超は 1,000 万円以上の法人 (P25)

人件費率が最も大きい NPO 法人の収益規模は 5,000 万円超～1 億円以下で 64.8%となっている

### 10. 財産は年間合計 8 千万円超が増加 (P27)

調査した全ての当期正味財産増減額を合計すると年間で 8 千万円超が増額となっている。

# 調査結果

## 4. 経常収益の概要

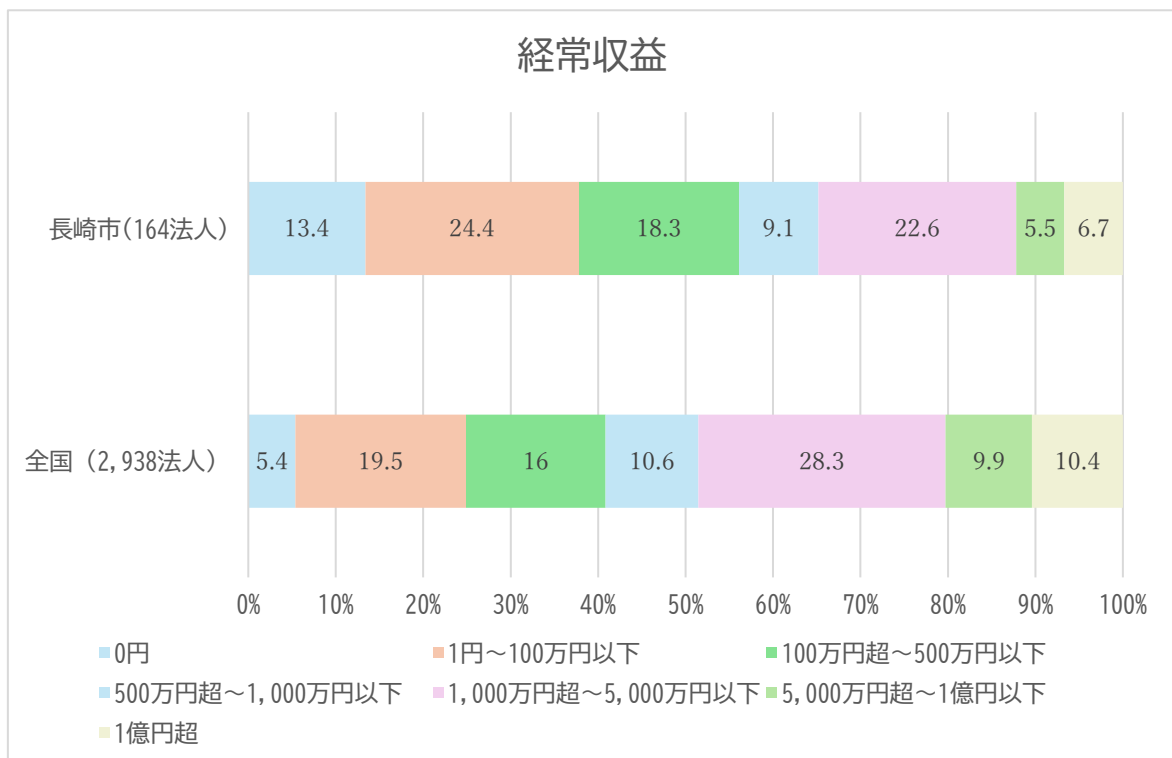
### 4-1. 経常収益の規模

経常収益 3,809,005,509 円 中央値 3,095,273 円 平均 23,225,643 円

最小値 0 円（1 円以上では 2 円） 最大値 325,554,956 円

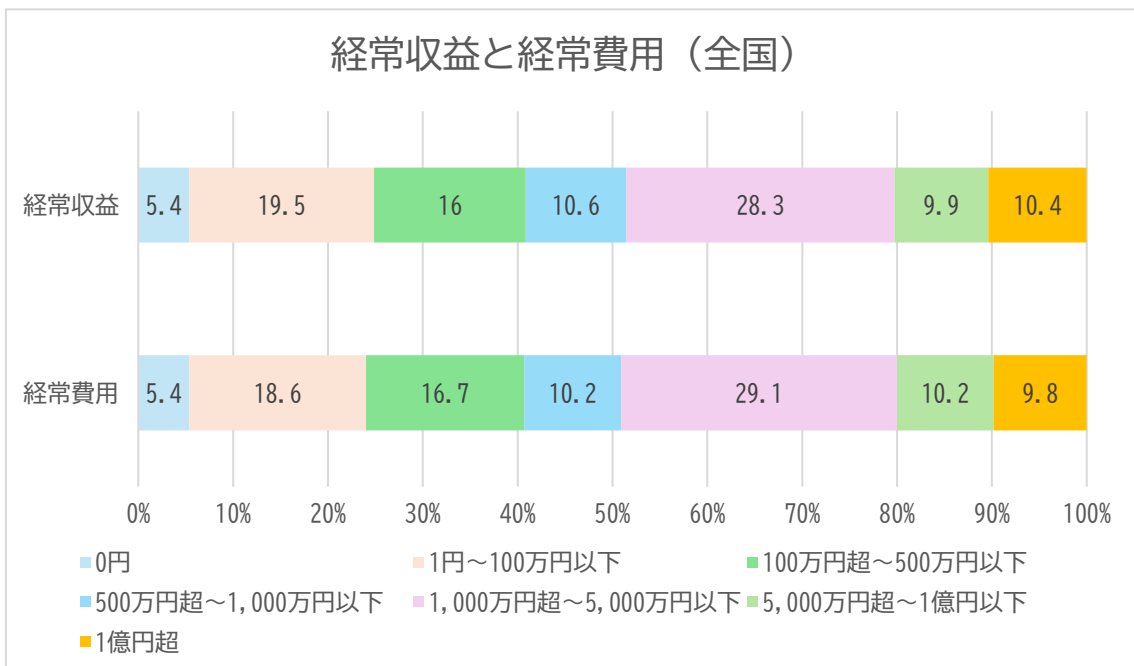
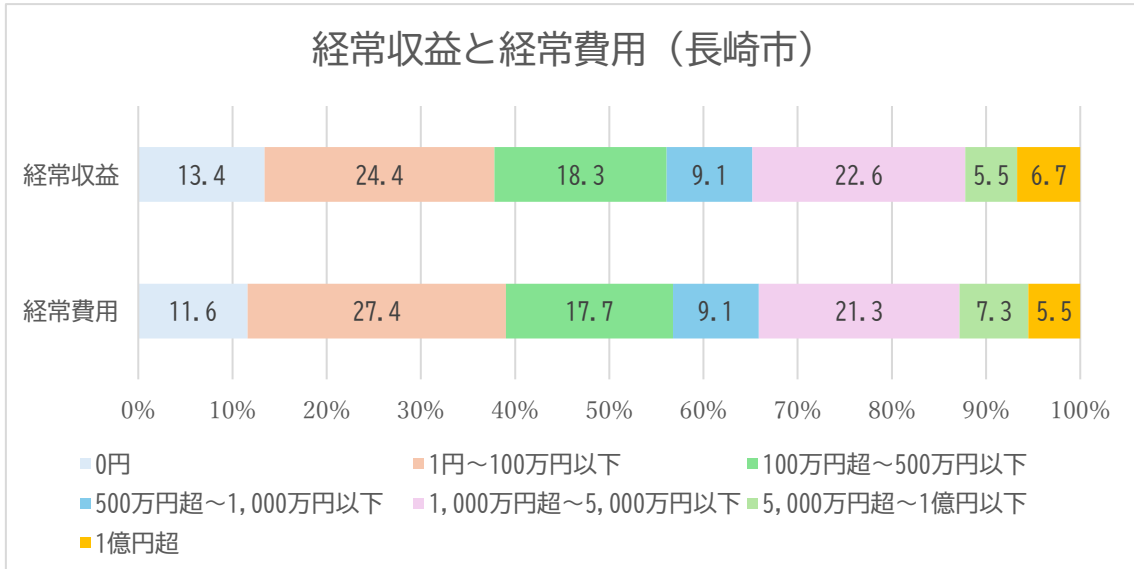
経常収益を規模別にみると、収益が 1,000 万円を超える法人は、長崎市では 34.8%、全国調査では 48.6%となっている。

特に 0 円の法人が長崎市では 13.4%と全国 5.4%の 2 倍以上となっている。



## 4-2. 経常収益と経常費用の規模

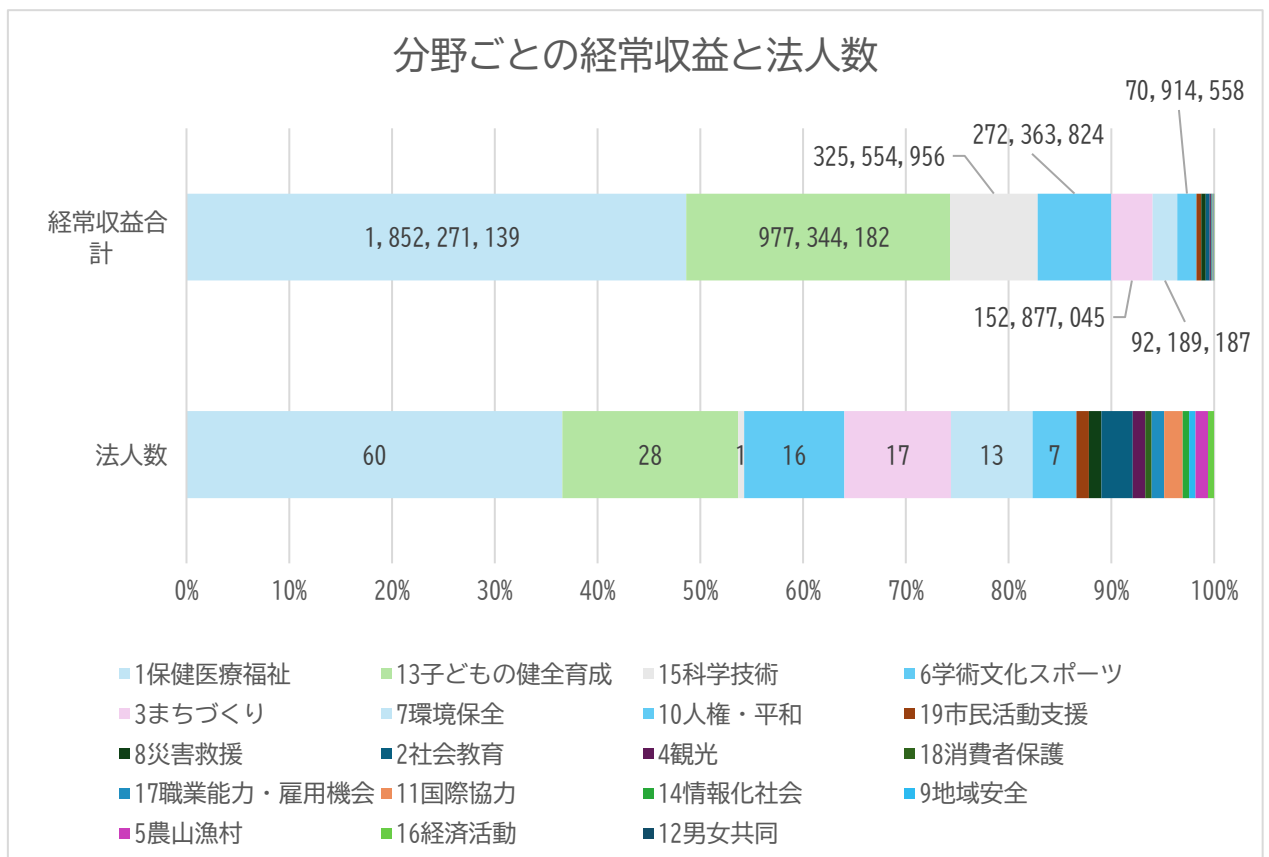
経常収益と経常費用を規模別にみると、長崎市、全国とも類似した構成になっている。



### 4-3. 分野ごとの経常収益と法人数

分野ごとの経常収益・法人数を見ると、合計額が1億円を超えているのは、「1 保健医療福祉」が18億円以上・60法人で最多。

「13 子どもの健全育成」9.7億円・28法人、「15 科学技術」が3.2億円・1法人、「6 学術文化スポーツ」が2.7億円・16法人、「3 まちづくり」が1.5億円・17法人となっており、この5分野で94%を占めている。





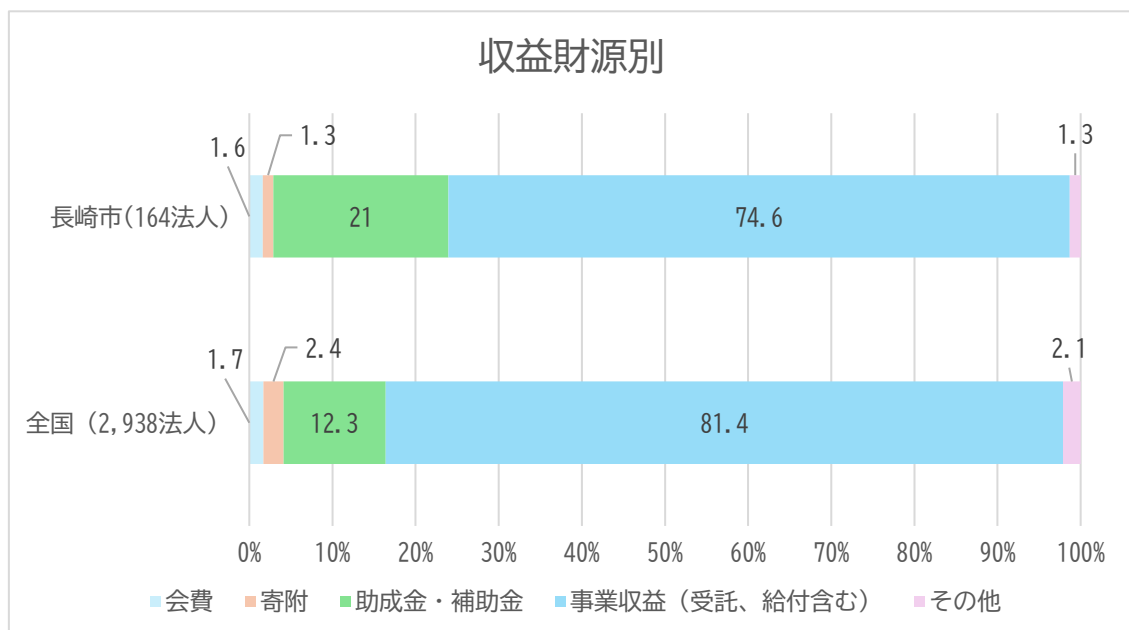
#### 4-4. 収益財源別の構成

経常収益について財源別に構成をみると、事業収益が長崎市では 74.6%、全国では 81.4%と同じように大部分を占めている。

助成金・補助金は長崎市では 21%、全国では 12.3%と長崎市は全国を 8.7 ポイント上回っている。

自主財源・支援性財源である会費と寄附金は、長崎市では合計で 2.9%、全国では 4.1%といずれも 5%に満たない。

経常収益が 1,000 万円を超える法人の最も大きな財源を見ると、助成金が 3 法人、補助金が 12 法人、受託事業が 10 法人、事業収益が 10 法人、福祉サービスの給付金等が 20 法人となっており、事業収益を除いて他主財源が主であった。



#### 4-5. 収益財源別の構成（分野ごと）

収益財源の割合を分野ごとに比較したものを下記に示す。

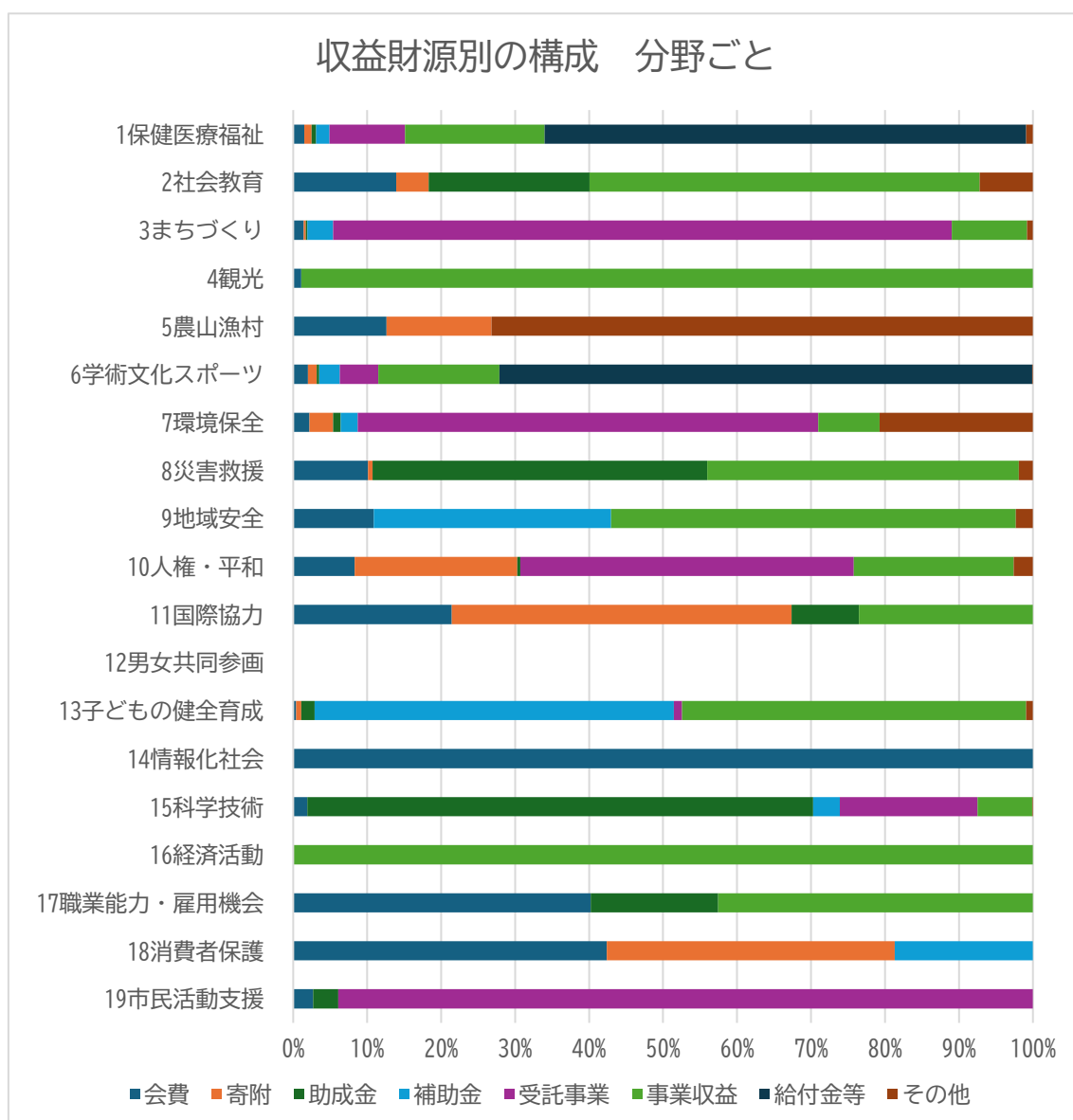
「1 保健医療福祉」は他の分野ではあまり見られない給付金等が大部分を占めている。

「2 社会教育」「11 国際協力」は比較的会費が多い。「10 人権・平和」「11 国際協力」「18 消費者保護」は寄附が多い、といったことが読み取れる。

分野によっては標本数が少なく、標本数が1の分野は下記の通り

「4 観光」「5 農山漁村」「8 災害救援」「9 地域安全」「14 情報化社会」「15 科学技術」「16 経済活動」「18 消費者保護」

※「12 男女共同参画」はこれを主として取り組んでいる法人がないため未掲載



#### 4-6. 収益財源別の割合の分布

NPO 法人の収益財源ごとの割合を算出し、その割合に応じて当該法人がどの位置にあるのかを示した。

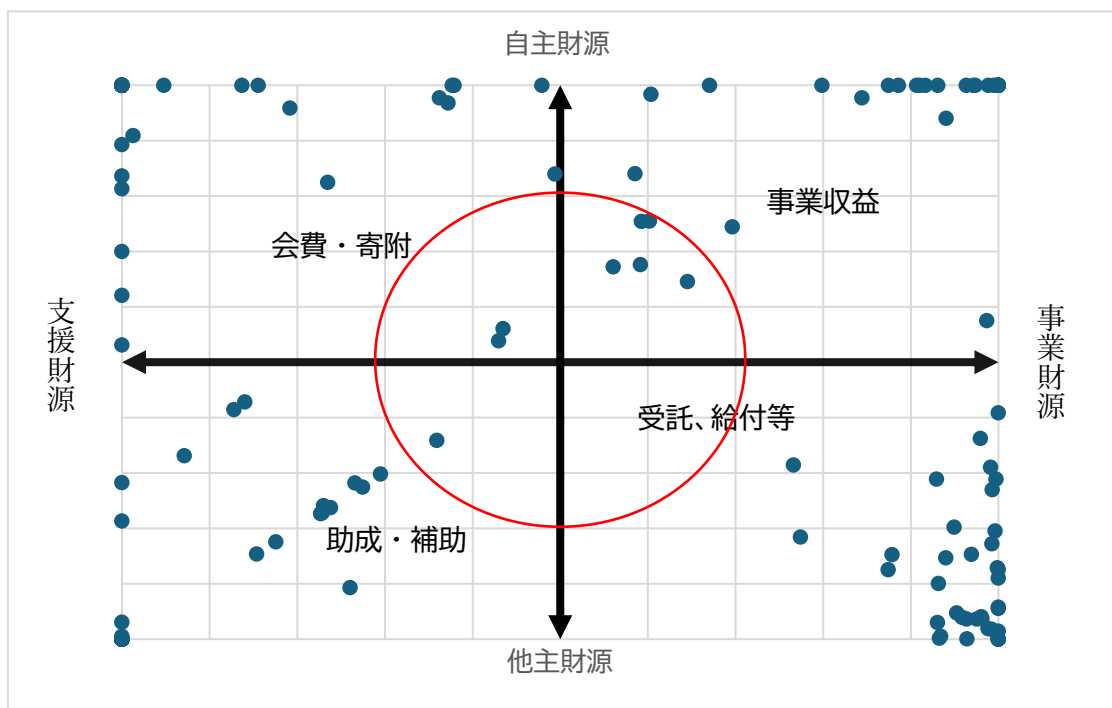
- 「会費・寄附」 自主財源で支援性が高い → 金額が低いが、使途の自由度が高い
- 「助成・補助」 他主財源で支援性が高い → 金額が高いが、使途の自由度が低い
- 「事業収益」 自主財源で事業性が高い → 金額が大きく、使途の自由度が高い
- 「受託、給付等」 他主財源で事業性が高い → 金額が大きく、使途の自由度が低い

赤色の枠で示した内部が4種の財源のバランスが取れている範囲とした。

分布図からは4種のエリアの極限に多く分布しており、財源が偏っている法人が多いと捉えられる。

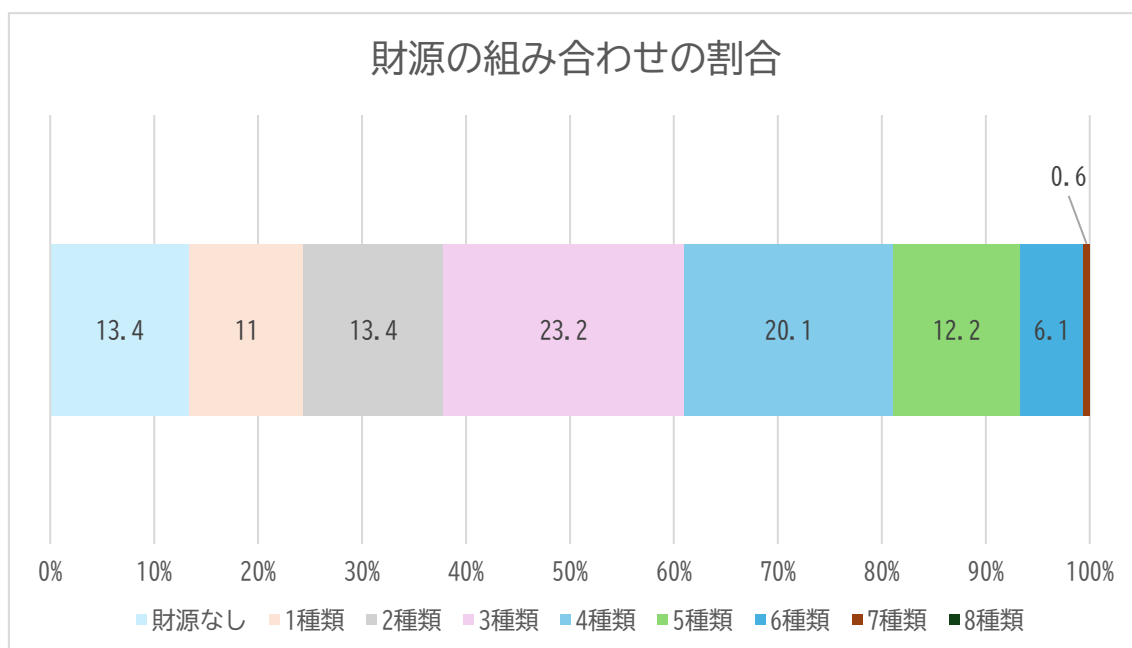
例えば、障害福祉サービスを主として行っている法人は受託、給付等に偏るが、収益バランスが悪いわけではない。

しかしながら事業収益や福祉サービスを行っていない法人は収益規模が小さいため、会費・寄附、助成など多様な財源を利用しバランスを取った方がリスクに直面したときに柔軟な対応ができると考えられる。



#### 4-7. 財源の複数利用

会費、寄附、助成、補助、受託、事業収益、給付金等、その他の8つの財源の複数利用の状況を見ると、最も多かったのが3種類の23.2%だった。次いで4種類の20.1%、2種類の13.4%、5種類の12.2%と法人の多くが2種類以上の財源を組み合わせている。



財源ごとに、他の財源をどの程度利用しているか見ると、横軸を主として、会費を計上している法人の内54.3%が寄附も計上している(①)。

寄附を計上している法人の内、78.5%が会費も計上している(②)。

助成を計上している法人の内、82.4%が会費を、76.5%が寄附を計上している(③)。

補助、事業収益、給付金等を計上している法人は、会費を計上している割合が60%以下、寄附は50%以下となっている。

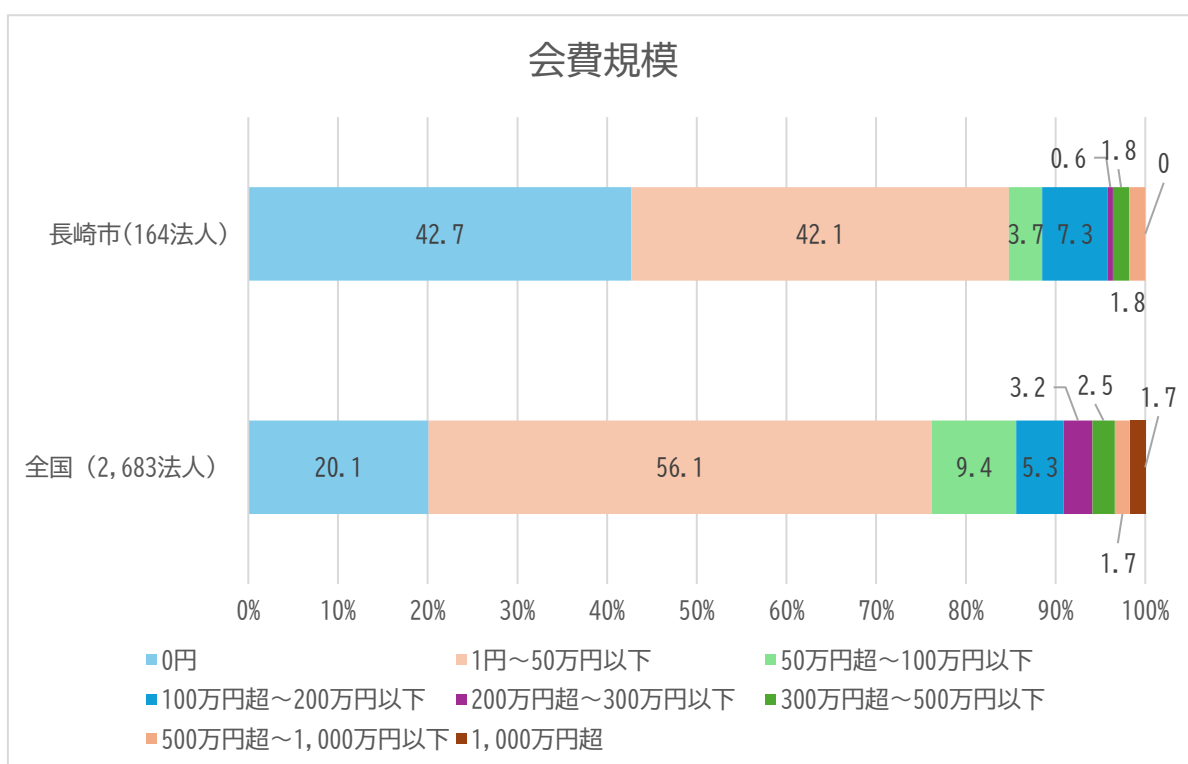
	会費	寄附	助成	補助	受託	事業収益	給付金等	その他
会費		①54.3%	29.8%	19.1%	17.0%	58.5%	8.5%	79.8%
寄附	②78.5%		40.0%	21.5%	18.5%	61.5%	13.8%	81.5%
助成	③82.4%	③76.5%		26.5%	20.6%	70.6%	11.8%	26.5%
補助	52.9%	41.2%	26.5%		14.7%	82.4%	23.5%	97.1%
受託	72.7%	54.5%	31.8%	22.7%		72.7%	9.1%	90.9%
事業収益	59.8%	43.5%	26.1%	30.4%	17.4%		17.4%	87.0%
給付金等	38.1%	42.9%	19.0%	38.1%	9.5%	76.2%		90.5%
その他	65.8%	46.5%	7.9%	28.9%	17.5%	70.2%	15.8%	

① 会費 62,630,392 円 中央値 135,500 円 平均 381,893 円  
 最小値 0 円（1 円以上では 7,000 円） 最大値 6,471,450 円

会費を規模別にみると、長崎市では 0 円が 42.7%と全国の 20.1%の 2 倍以上となっている。長崎市では 0 円を含め 50 万円以下が 84.8%と大部分を占めている。

また、全国では 1,000 万円以上が 1.7%となっているが、長崎市では 0 となっている。

会費が経常収益の 50%を超える法人の収益規模は 1 万円～700 万円と幅があり、平均は 123 万円、平均会費は 979 千円であった。



収益規模に対する会費の割合を見ると、100 万円以下の法人では 45%、100 万円超～1,000 万円以下では 19.3%、1,000 万円以上では 1.7%と規模が大きくなるに連れて会費の割合は減少している。

会費は用途の自由度が高い財源であり、収益規模が小さいほど会費の増額に取り組むことが法人の安定的な運営に繋がる。

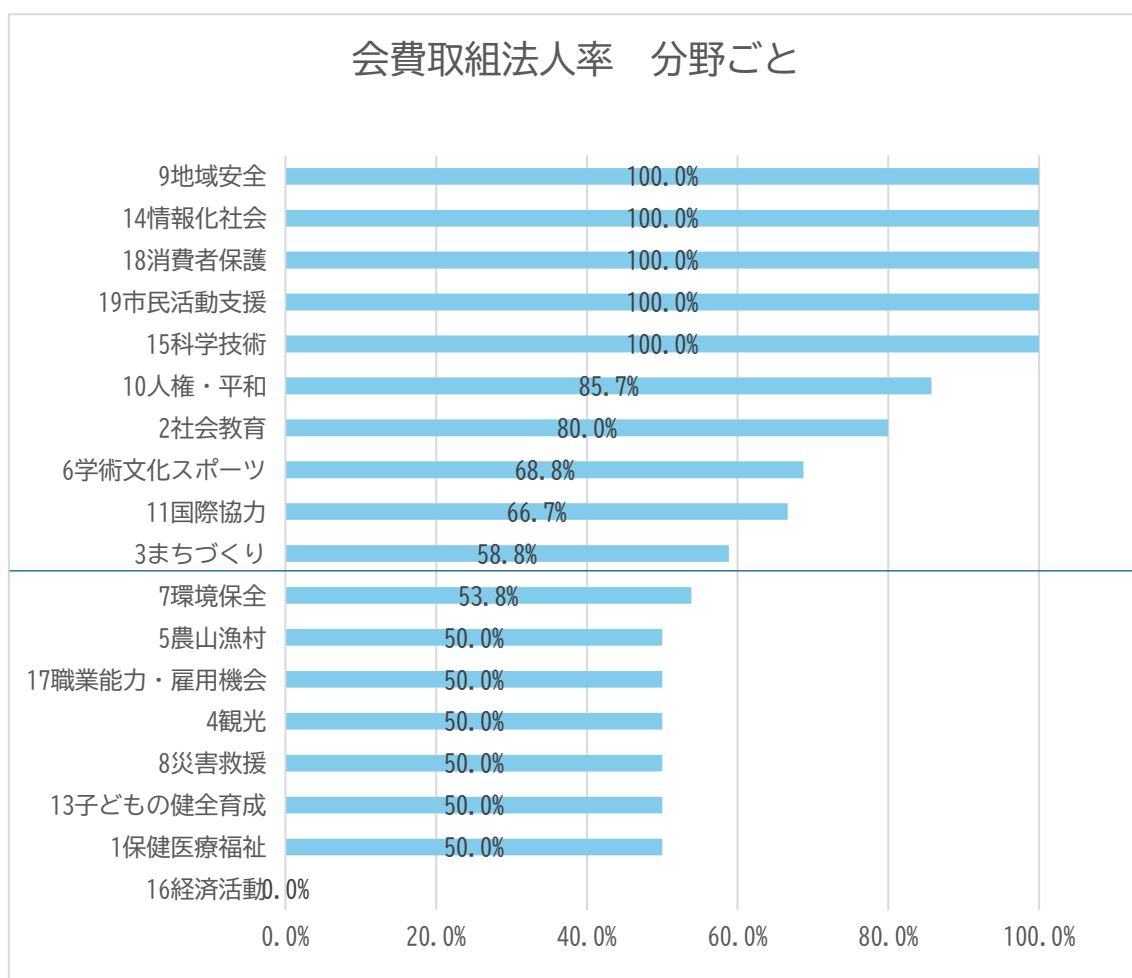
## ①-1. 会費を計上している法人率

分野ごとに会費を計上している法人を見ると、全分野平均の57%を超えているのは下記のグラフでは「3まちづくり」以上の分野となっている。

会費を計上している法人は50%以上であり、取り組んでいないのは「16 経済活動の活発化」となっている。

会費規模のグラフでは42.7%の法人が0円となっているが、ほぼすべての分野で会費を計上している。

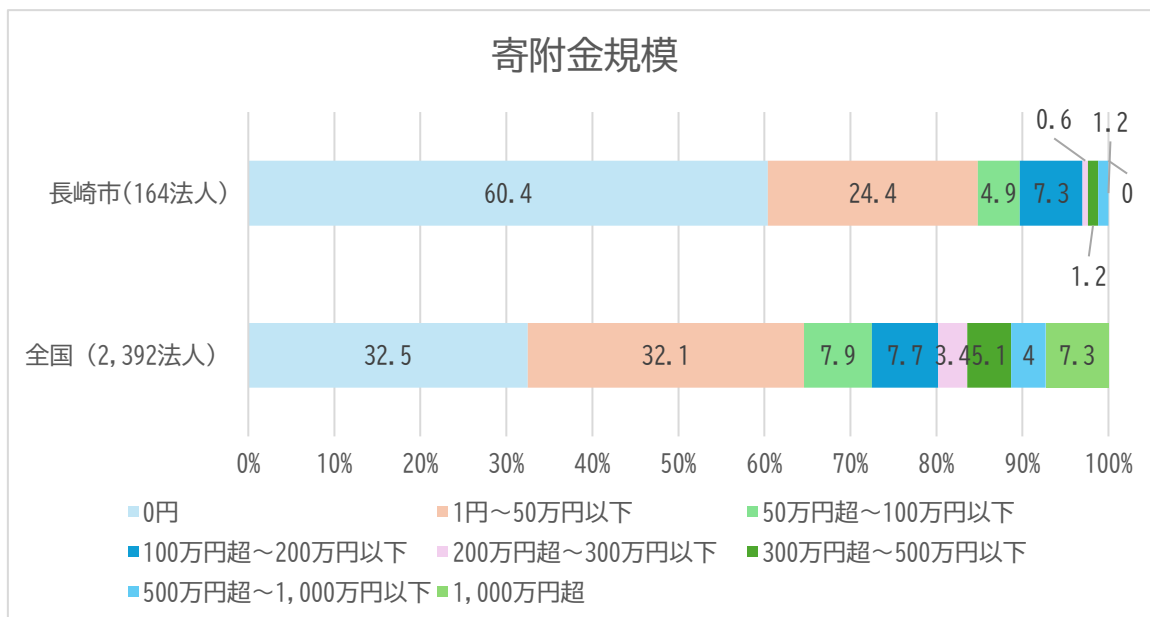
※「12 男女共同参画」は主としている法人がないため未記載



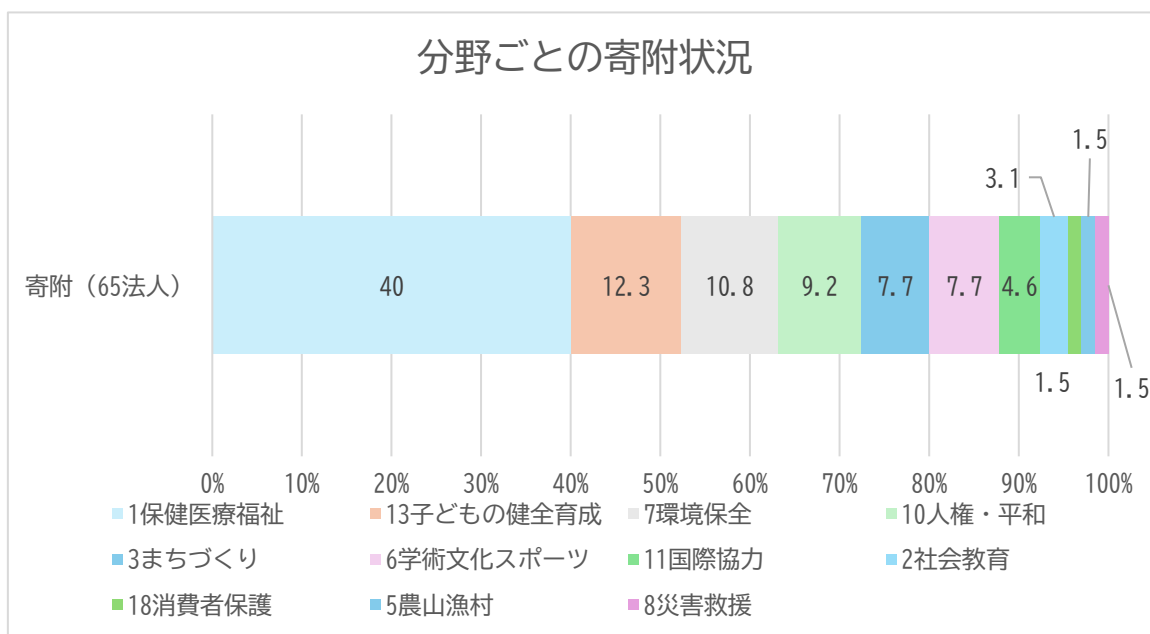
② 寄附金 51,250,729 円 中央値 279,285 円 平均 312,504 円  
 最小値 0 円（1 円以上では 2,000 円） 最大値 6,904,904 円

寄附を規模別にみると、長崎市では 0 円が 60.4%と全国の 32.5%より 27.9 ポイント高くなっている。0 円を含め 50 万円までが 84.8%となっている。

1,000 万円超は全国では 7.3%、長崎市では 0%となっている。

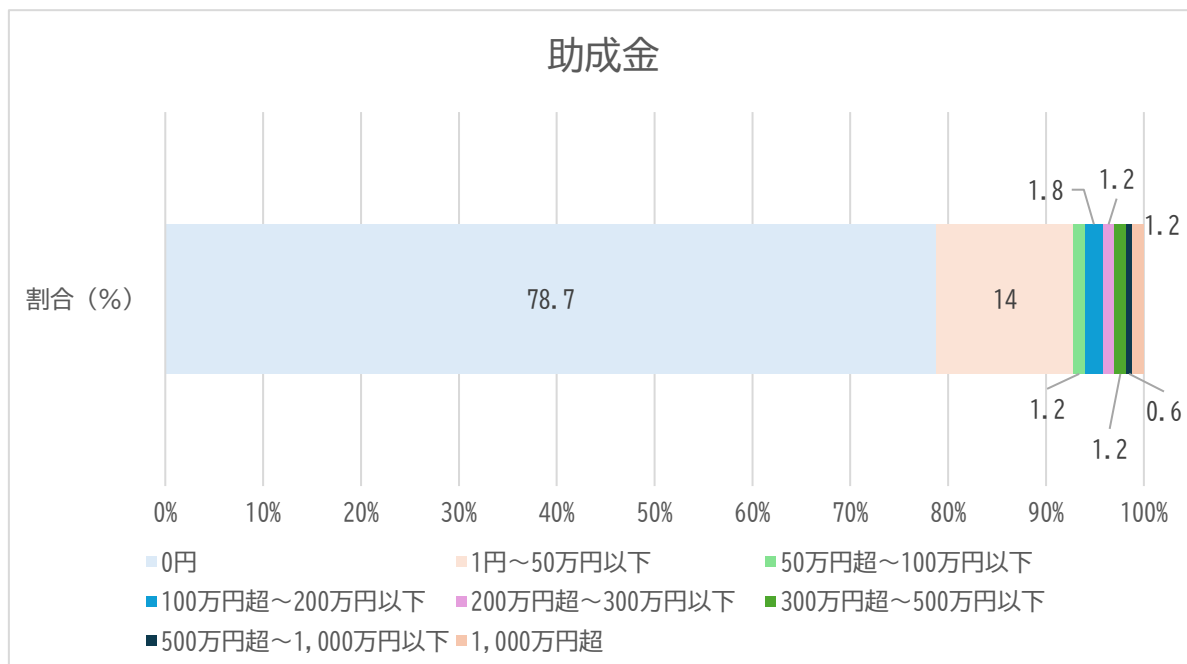


寄附を分野ごとに見ると、「1 保健医療福祉」40%、「13 子どもの健全育成」12.3%、「7 環境保全」10.8%、「10 人権・平和」9.2%、他計 11 分野となっている。（全 19 分野）

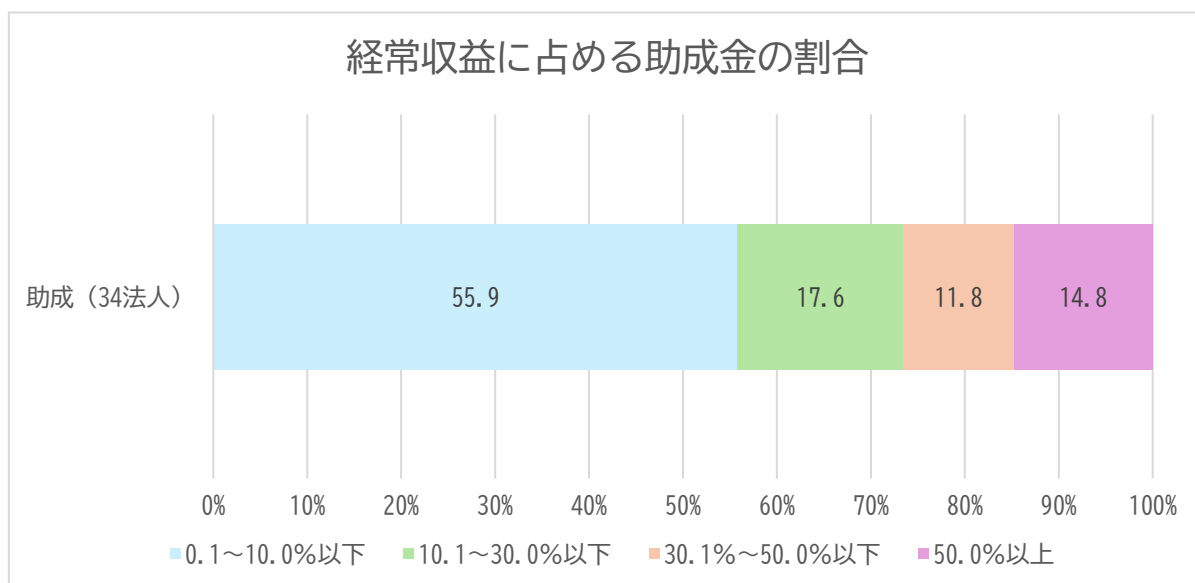


- ③ 助成金 266,109,357 円 内 1 法人が 222,795,331 円と 84%を占めるためこれを控除  
 控除後の助成金計 43,314,026 円 中央値 300,000 円 平均 1,622,618 円  
 最小値 0 円 (1 円以上では 6,720 円) 最大値 12,817,000 円 (222,795,331 円除く)

助成金を規模別にみると 0 円が 78.7%と大部分を占めている。それ以外では 50 万円以下が 14%と最多を占めており、50 万円を超える助成金は合計 7.3%となっている。50 万円を超える助成金は全国規模で募集しているものが多く、助成申請書の作成には他県の NPO 法人等と競合できるだけの事務力が必要となる。



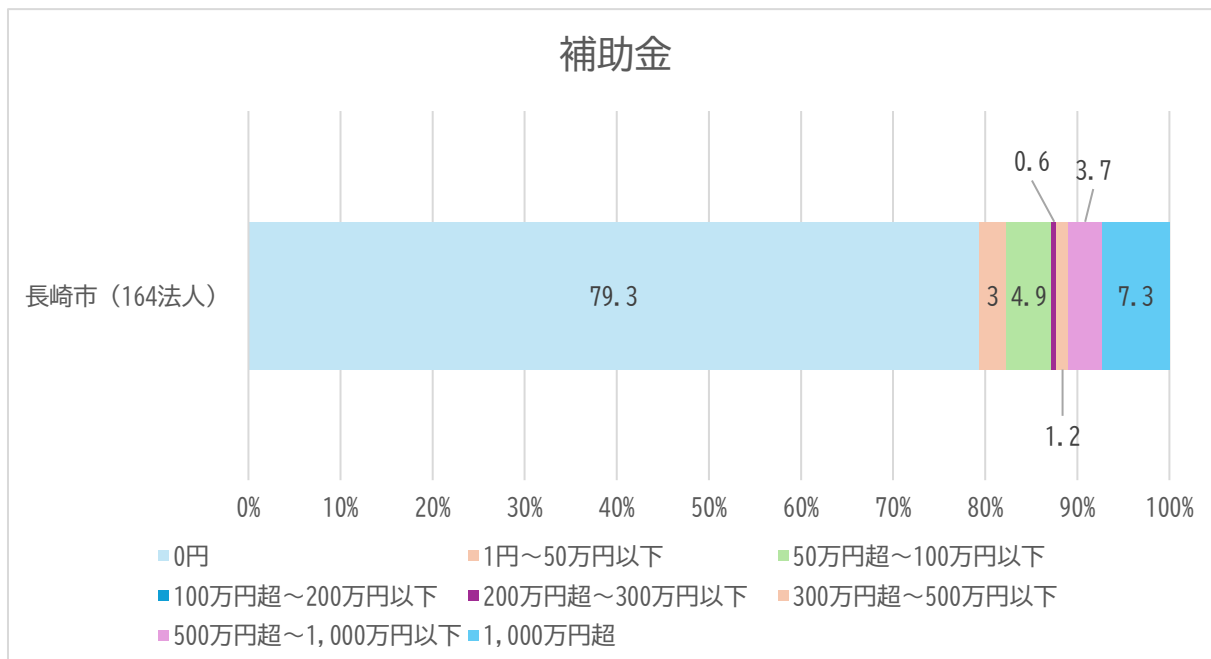
経常収益に占める助成金の割合が 50%以上の法人が 14.8%となっている。助成金は単年度が多いため割合が高い場合、助成金の減少が法人運営の直接的なリスクとなりうる。



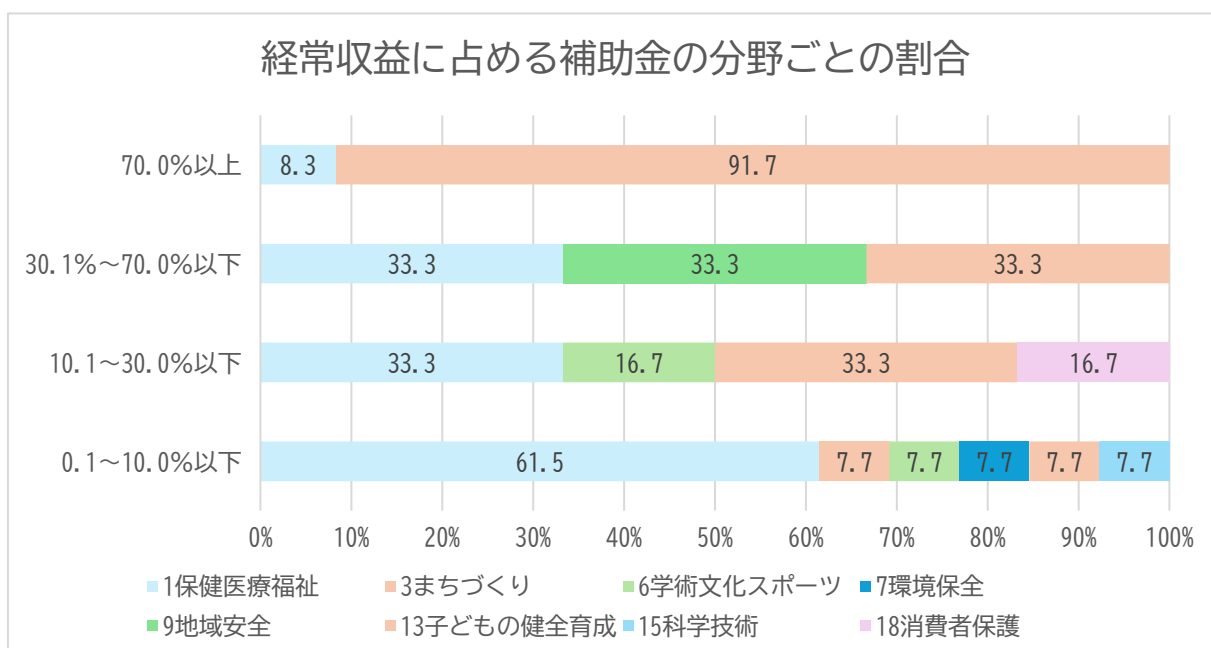


④ 補助金 535,057,375 円 中央値 5,366,218 円 平均 3,282,545 円  
 最小値 0 円 (1 円以上では 22,000 円) 最大値 187,456,034 円

補助金を規模別にみると、0 円が 79.3%と大部分を占めている。一方、1,000 万円以上が 7.3%となっている。これは、学童保育事業を行っている法人が大部分となっている。



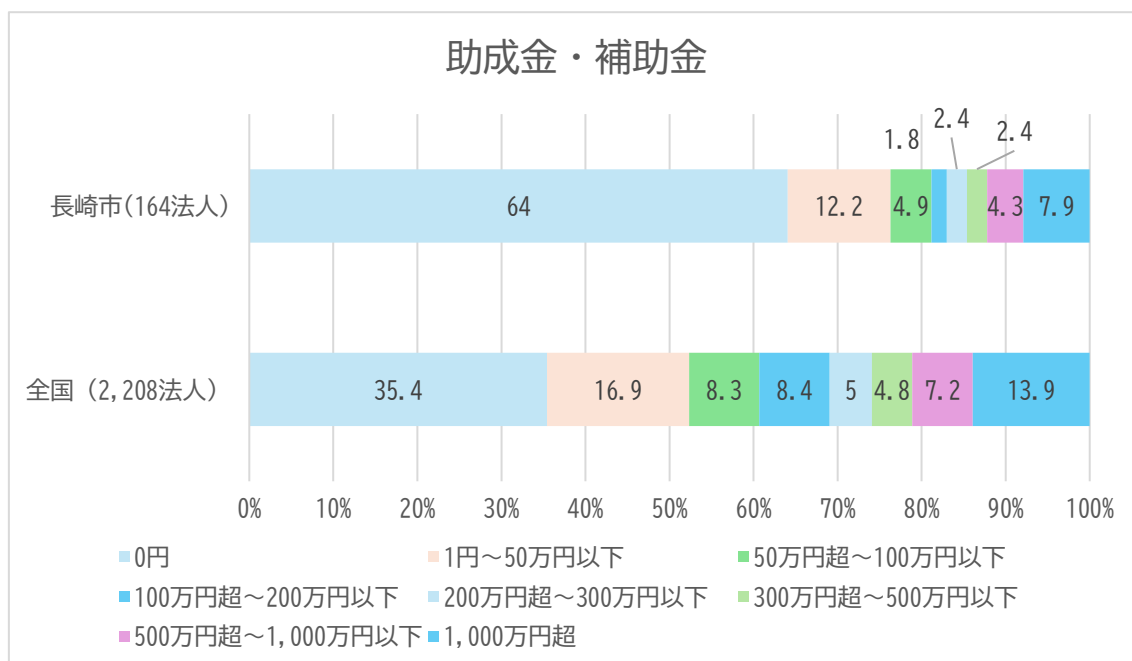
経常収益に占める補助金の分野ごとの割合を見ると 70%以下では複数の分野で見られるが、70%以上は「13 子どもの健全育成 (学童保育)」 「1 保健医療福祉」となっている。



### ⑤ 助成金・補助金（助成金と補助金を合算し全国と比較）

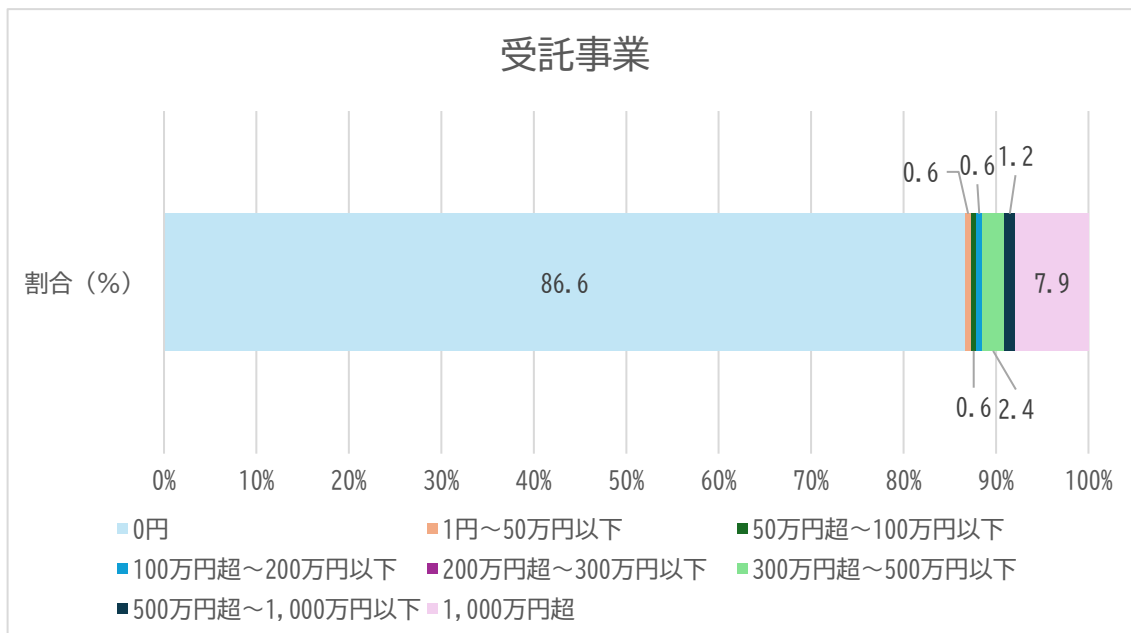
助成金・補助金を規模別にみると、長崎市では0円が64%で、全国の35.4%と比べ28.6ポイント高くなっている。

長崎市でもっとも割合が高いのは1円～50万円以下で、12.2%となっている。これは全国の16.9%と比べて4.7ポイント低い。その他の各規模でも全国より低くなっている。

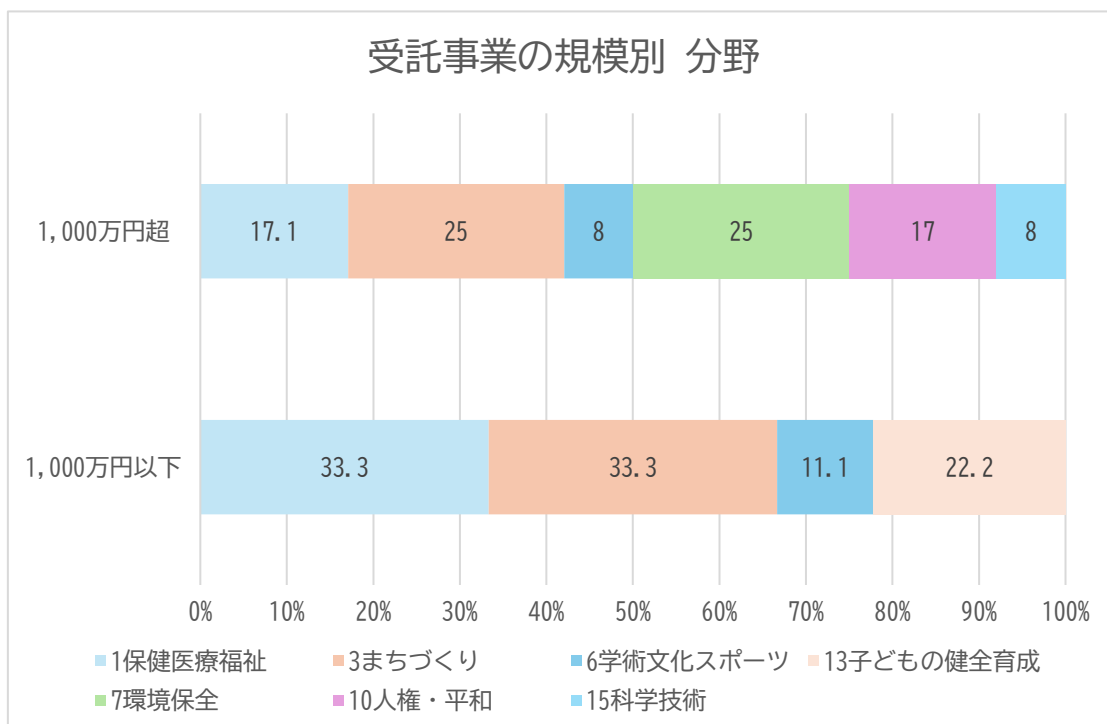


⑥ 受託事業 507,845,711円 中央値 11,973,155円 平均 3,096,620円  
 最小値 0円（1円以上では 385,789円） 最大値 119,026,281円

事業収益の内、受託事業と判別できるものを抽出。規模別にみると、0円が86.6%とほとんどが受託事業を行っていない。1,000万円以上が7.9%となっている。

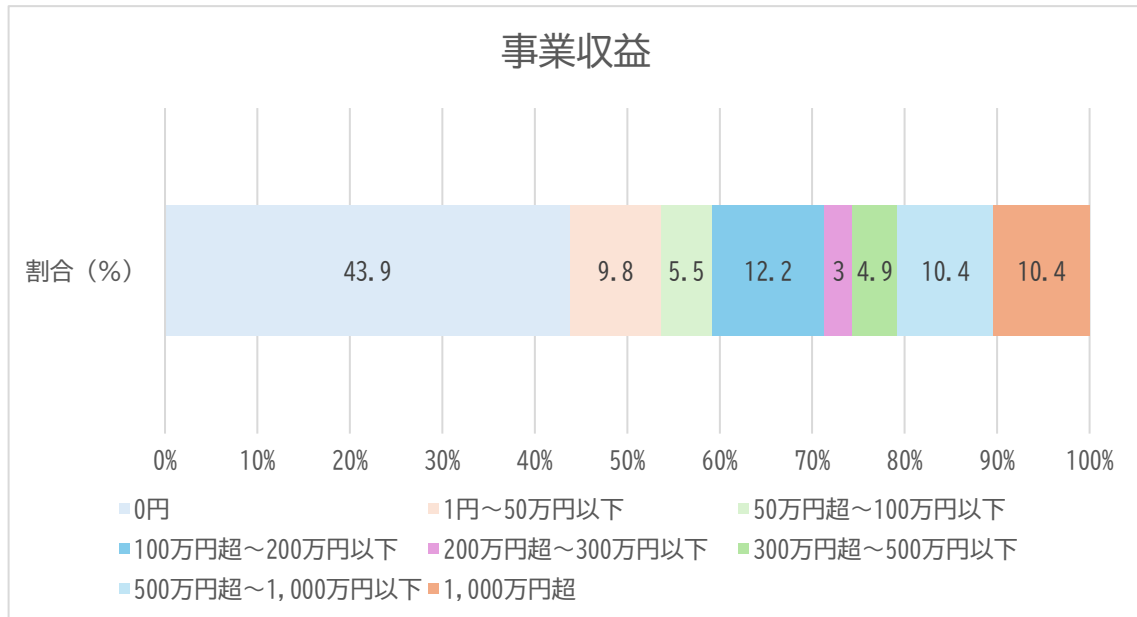


受託額別に分野を見ると1,000万円超では、「7 環境保全」「10 人権・平和」が入っている。

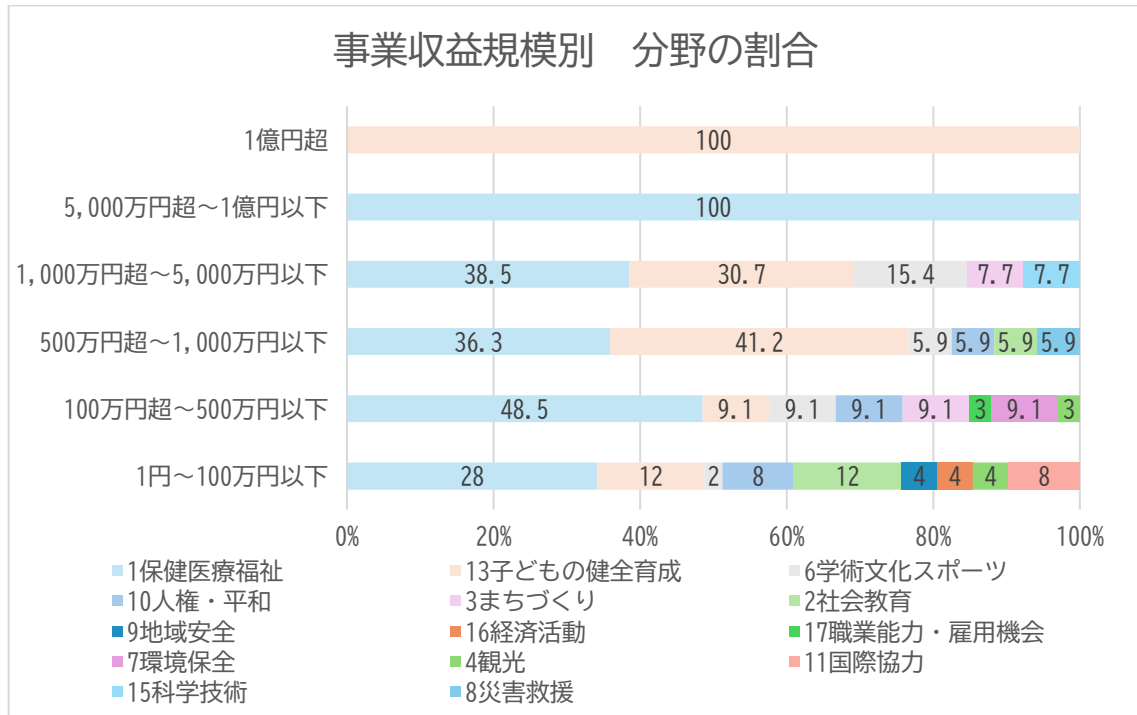


⑦ 事業収益 933,682,331円 中央値 2,120,510円 平均 5,693,185円  
 最小値 0円（1円以上では 24,000円） 最大値 197,835,964円

受託事業及び福祉サービスに係る給付金等を除く事業収益を規模別にみると、0円が43.9%と最多となっている。続いて100万円超～200万円以下が12.2%、500万円超～1,000万円以下が、10.4%、1,000万円以上が10.4%となっている。

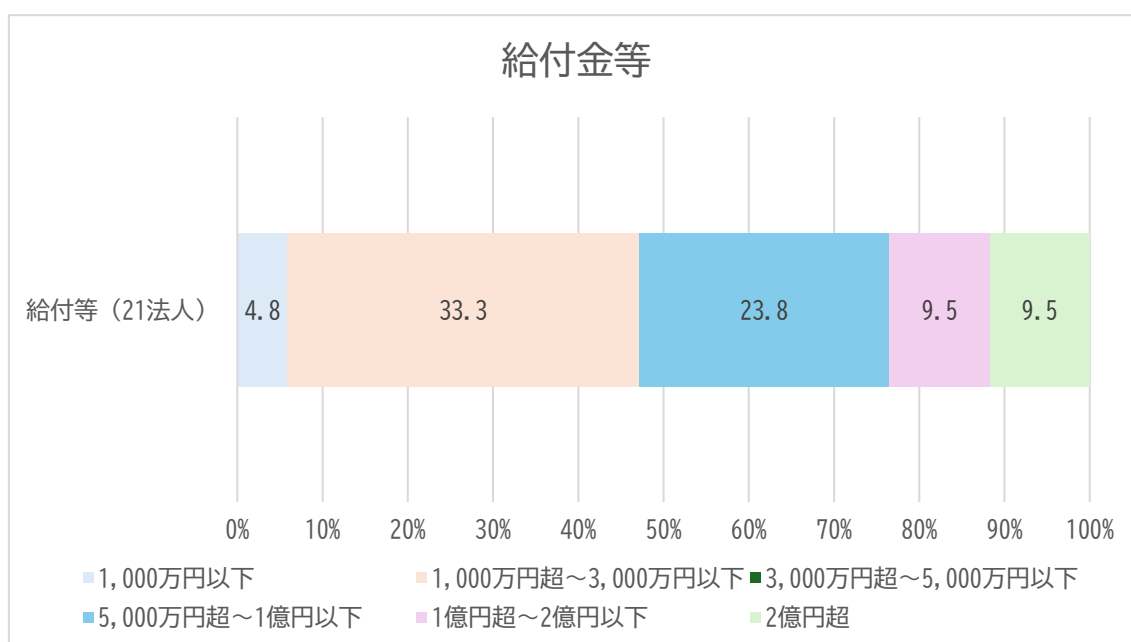


事業収益の規模が大きくなるほど、分野が減少していく。



- ⑧ 福祉サービスに係る給付金等 1,402,389,294 円  
 中央値 46,618,778 円 平均 8,603,615 円  
 最小値 0 円（1 円以上では 7,792,033 円） 最大値 206,921,407 円

事業収益の内、介護サービスや障害者サービス、保育サービスなどの事業実施に伴い介護保険給付金等と判別できるものを抽出。規模別にみると 1,000 万円超～5,000 万円以下が 33.3%、5,000 万円以上が 42.8%となっている。



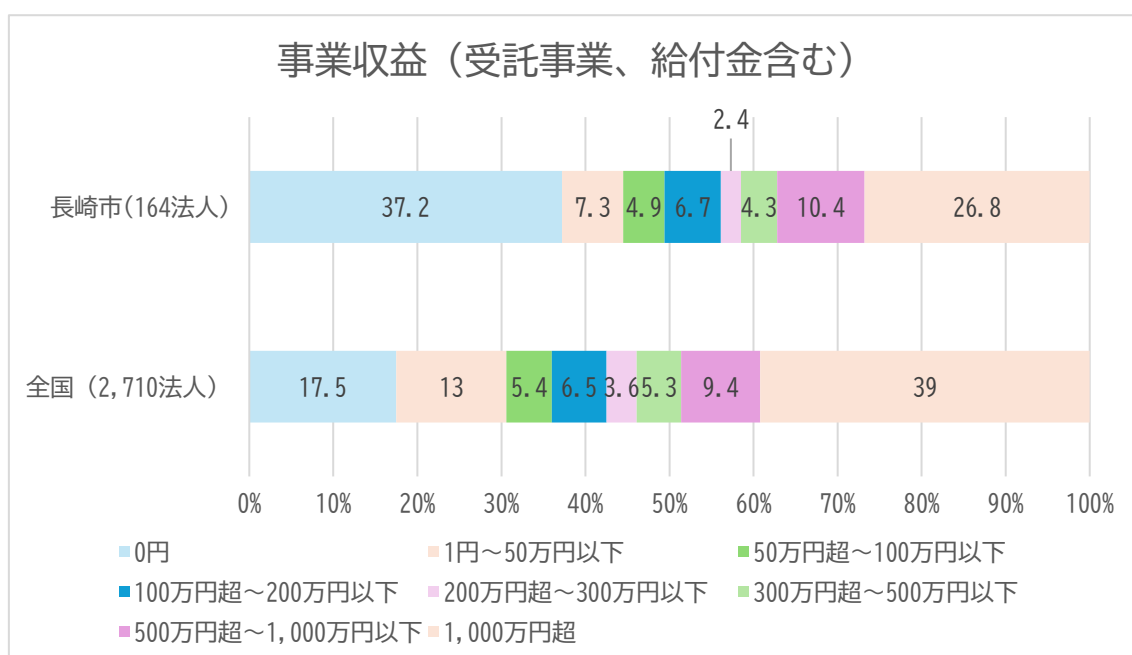
2000 年代以降、政府による介護保険等の制度ビジネス（準市場）が増加しており、民間でも参入できる通所介護サービス等は「営利法人（会社）」が最も多くなっており NPO 法人とも競合するようになってきている。（厚生労働省令和 4 年介護サービス施設・事業所調査の概況より）

⑨ 事業収益（受託事業、事業収益、福祉サービス等給付金を合算し全国と比較）

事業収益を規模別にみると、長崎市は0円が37.2%と全国の17.5%と比べ2倍近くとなっている。

長崎市で全国より割合が高いのは、100万円超～200万円以下の6.7%、500万円超～1,000万円以下の10.4%の規模となっている。

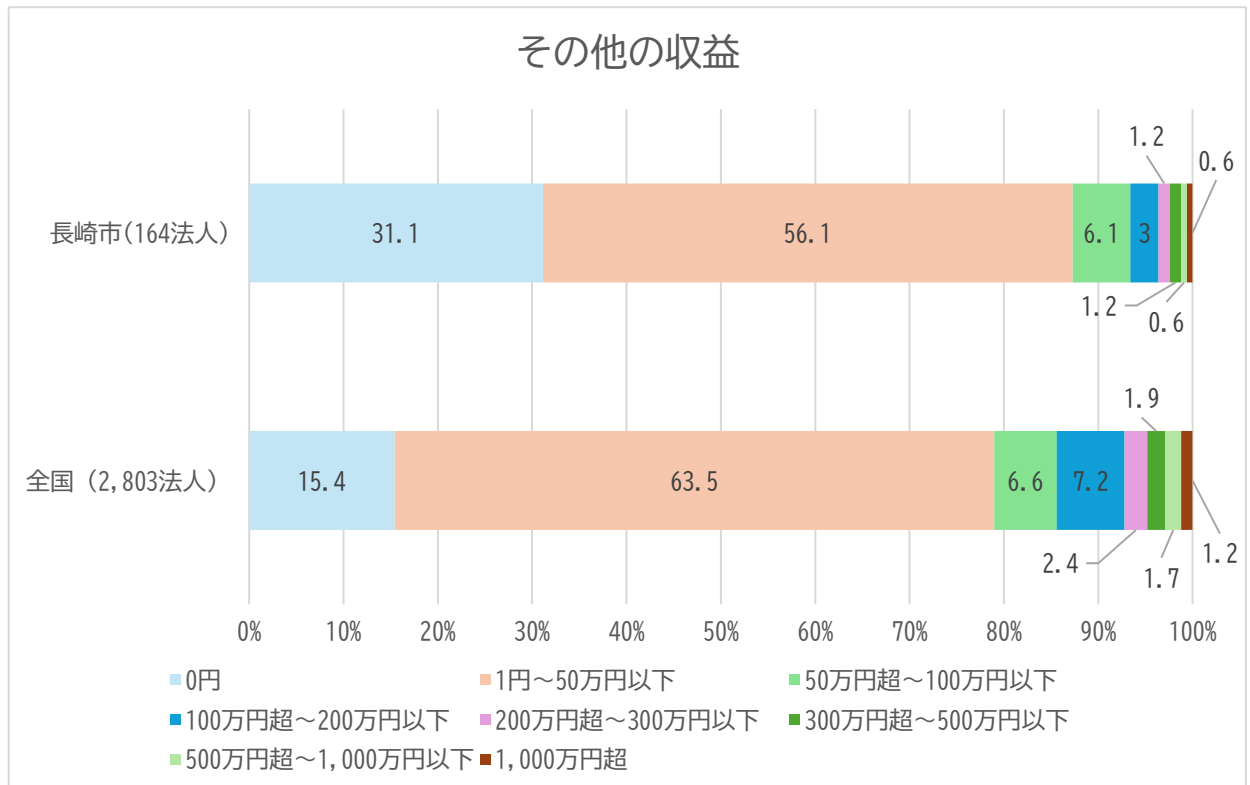
長崎市は1,000万円超が26.8%と全国の39%より12.2ポイント低くなっている。



⑩ その他の収益 50,040,320 円 中央値 16,105 円 平均 305,124 円  
 最小値 0 円（1 円以上では 1 円） 最大値 11,253,721 円

その他の収益の規模別に見ると、長崎市は 0 円及び 50 万円以下が 87.2%、全国では 78.9%といずれも大部分を占めている。

その他の収益は、受取利息、本来事業ではない一時的な雑収益、給付金等事業に関する臨時的な収益等であった。

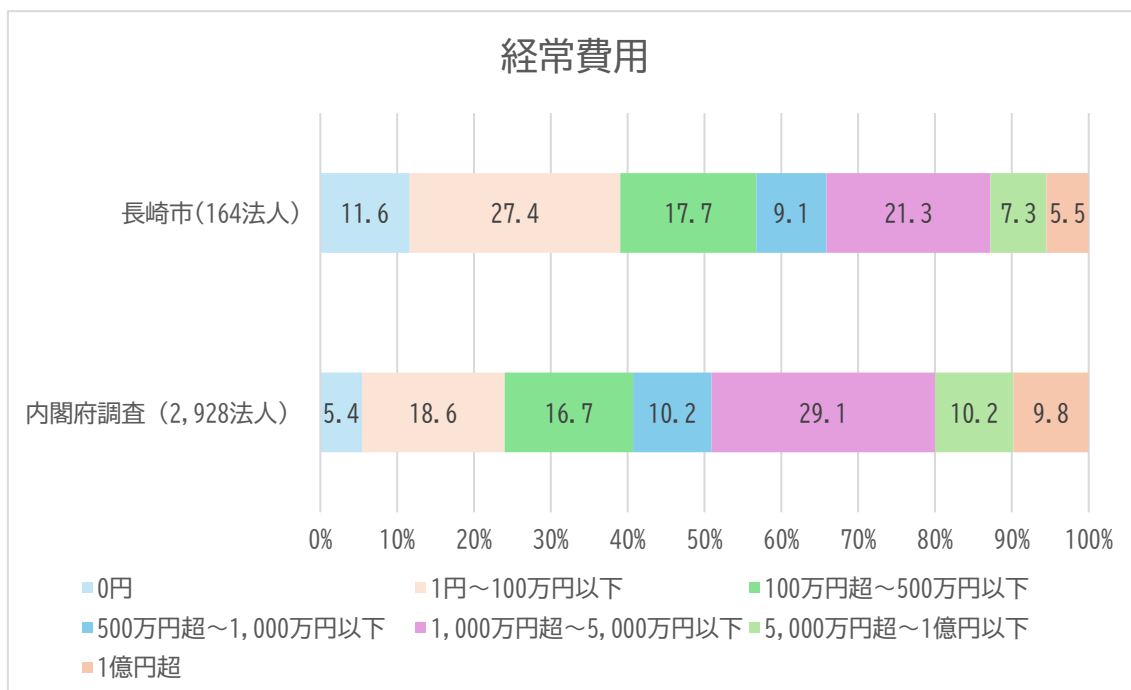


## 5. 経常費用の概要

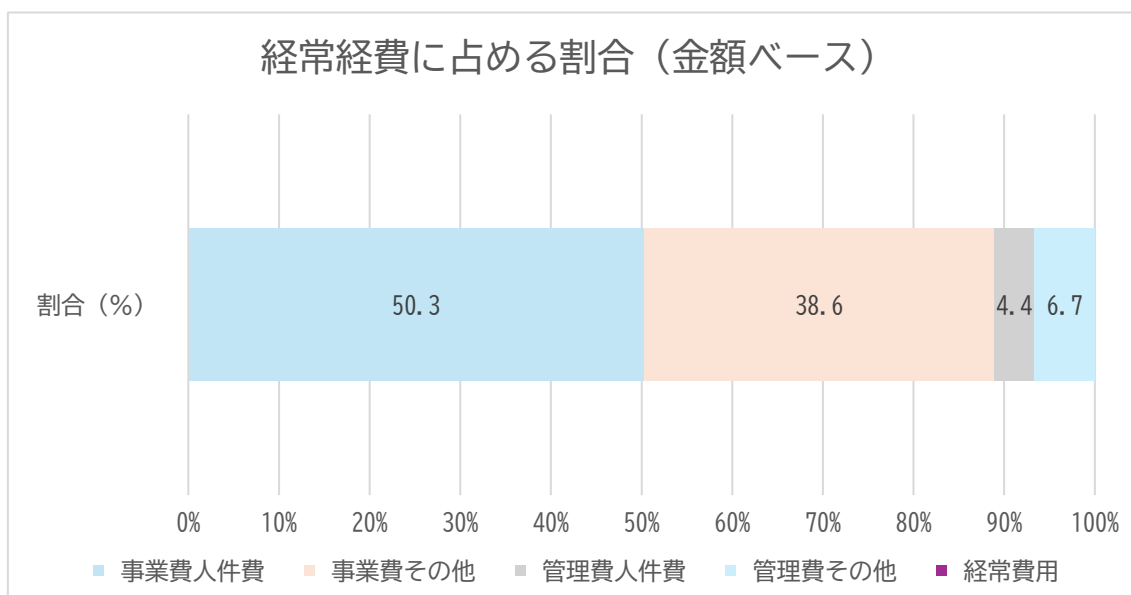
経常費用 3,725,952,889 円 中央値 4,722,009 円 平均 22,719,225 円  
 最小値 0 円（1 円以上では 8,855 円） 最大値 332,890,862 円

経常費用を規模別にみると、1,000 万円を超える法人は長崎市では 34.1%、全国では 49.1%と全国と比べ 15 ポイント低くなっている。

100 万円以下で見ると長崎市は 39%、全国は 24%と全国と比べ 15 ポイント高くなっている。



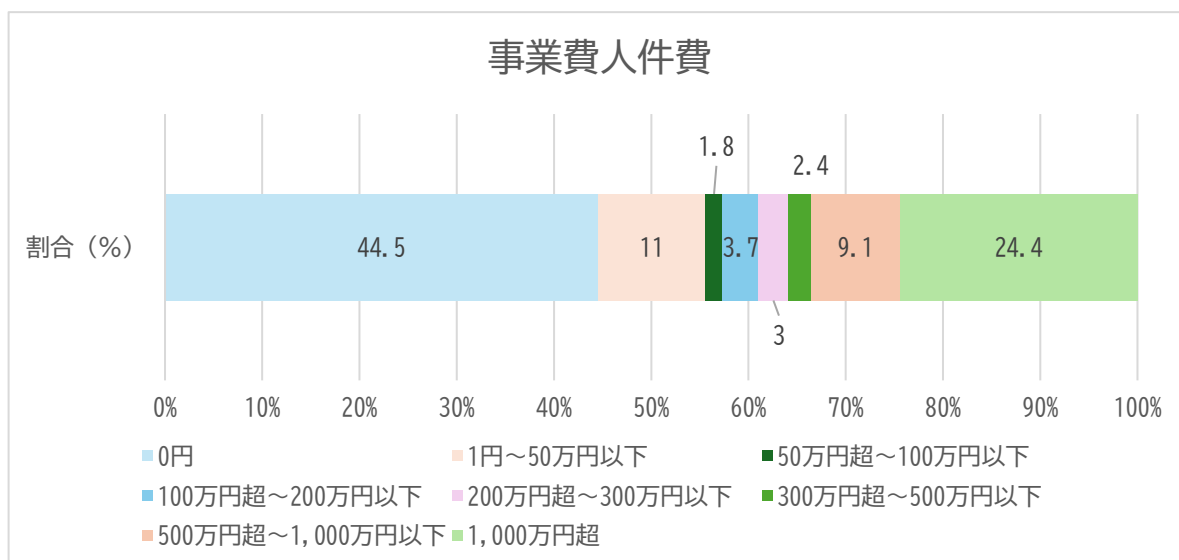
金額で割合を見ると事業費人件費が 50.3%、事業費その他が 38.6%となっている。



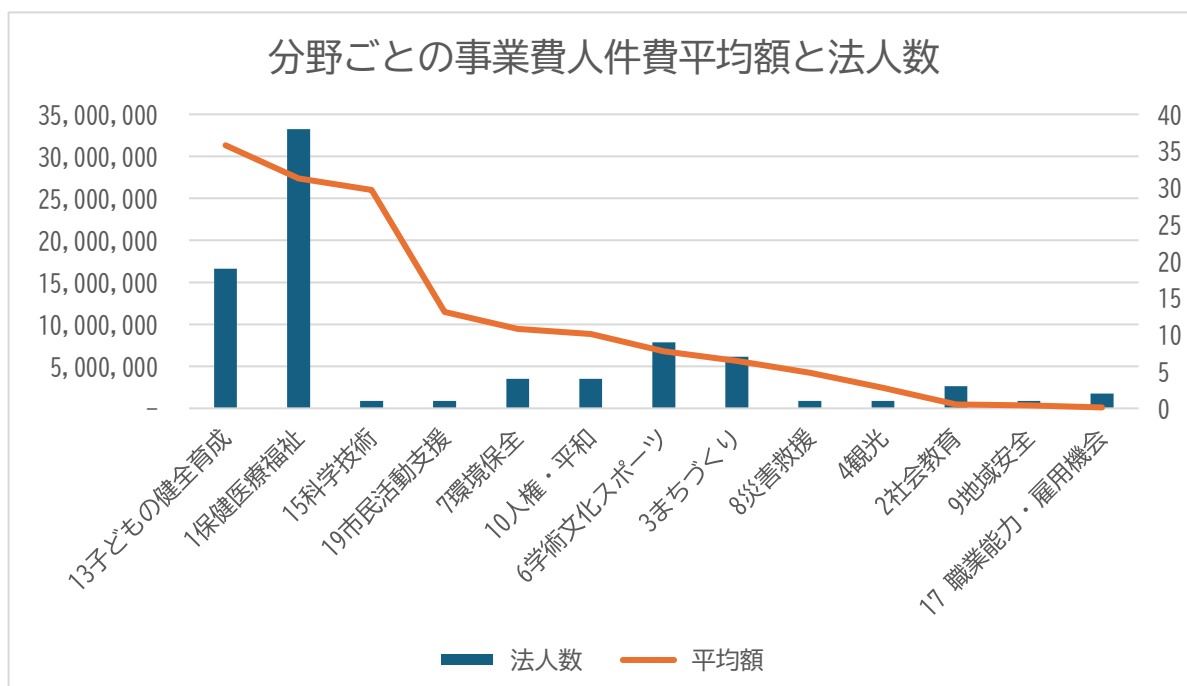


①事業費人件費 1,854,537,248円 中央値 8,304,160円 平均 11,308,154円  
 最小値 0円（1円以上では5,000円） 最大値 149,158,592円

事業費人件費を規模別にみると、0円が44.5%と最多となっている。続いて1,000万円超が24.4%、50万円以下が11%、500万円超～1,000万円以下が9.1%となっている。



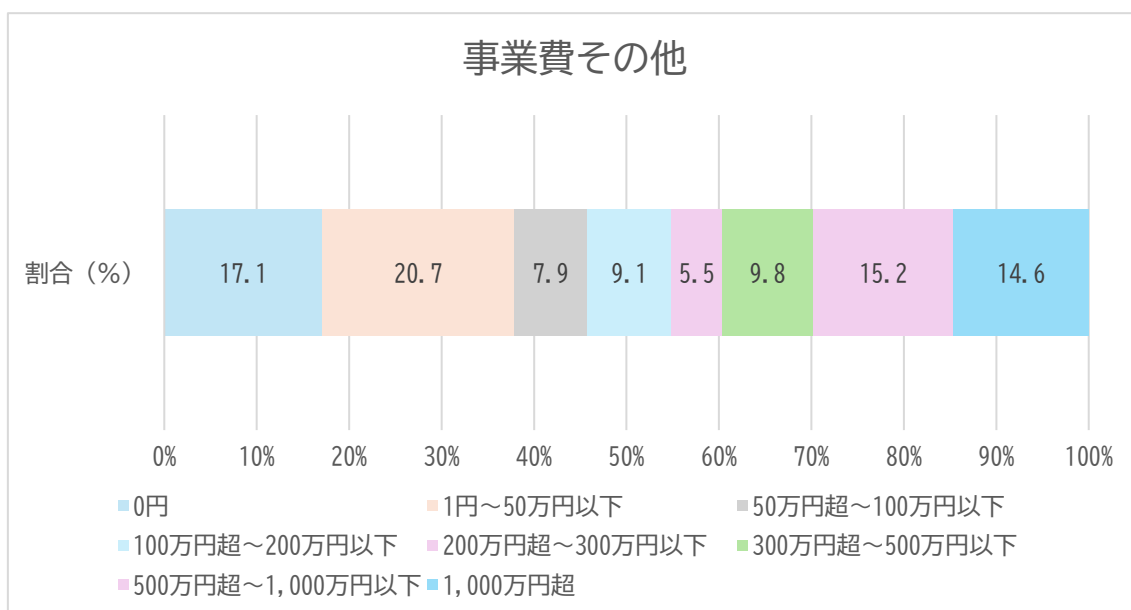
分野ごとの事業費人件費平均額と法人数を見ると、平均額3,000万円超の分野は、「13子どもの健全育成」となっている。法人数は「1保健医療福祉」が38法人で最多となっている。



② 事業費その他 1,455,096,781 円 中央値 2,701,598 円 平均 8,772,541 円  
最小値 0 円（1 円以上では 8,855 円） 最大値 293,756,405 円

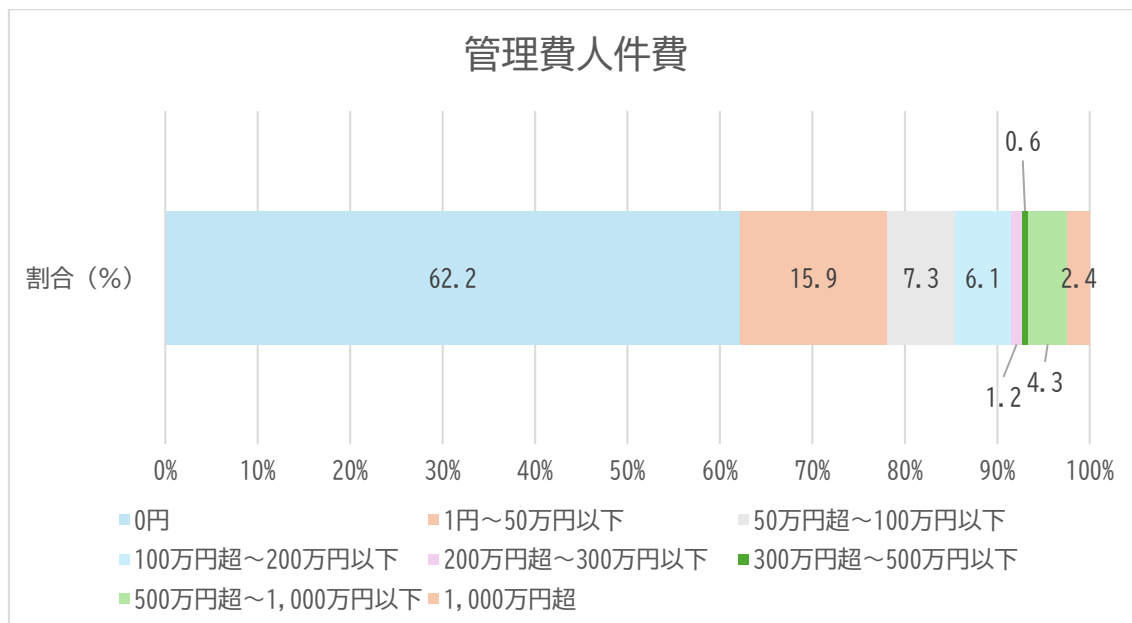
事業費その他（事業に係る経費）の規模を見ると、0 円～100 万円以下が合計 46.3%、  
100 万円超～500 万円以下が合計 24.4%、500 万円超が合計 29.2%となっている。

このうちもっとも割合が高いのは 1 円～50 万円以下で 20.7%となっている。

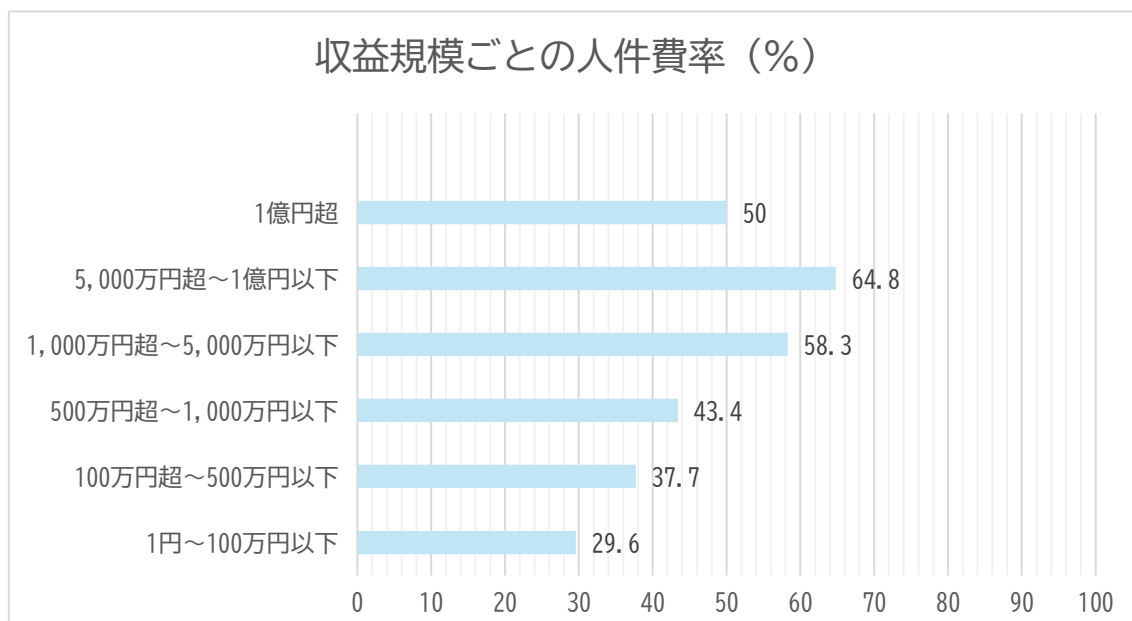


③ 管理費人件費 164,540,931円 中央値 590,150円 平均 1,009,454円  
 最小値 0円（1円以上では 6,000円） 最大値 26,293,033円

管理費人件費の規模を見ると、0円が 62.2%と最多となっている。続いて 50万円以下が 15.9%、100万円以下が 6.1%と合計して 85.4%が 100万円以下となっている。  
 管理費人件費として役員報酬を計上している法人も見られた。役員が業務に携わる報酬を得ているものと考えられる。



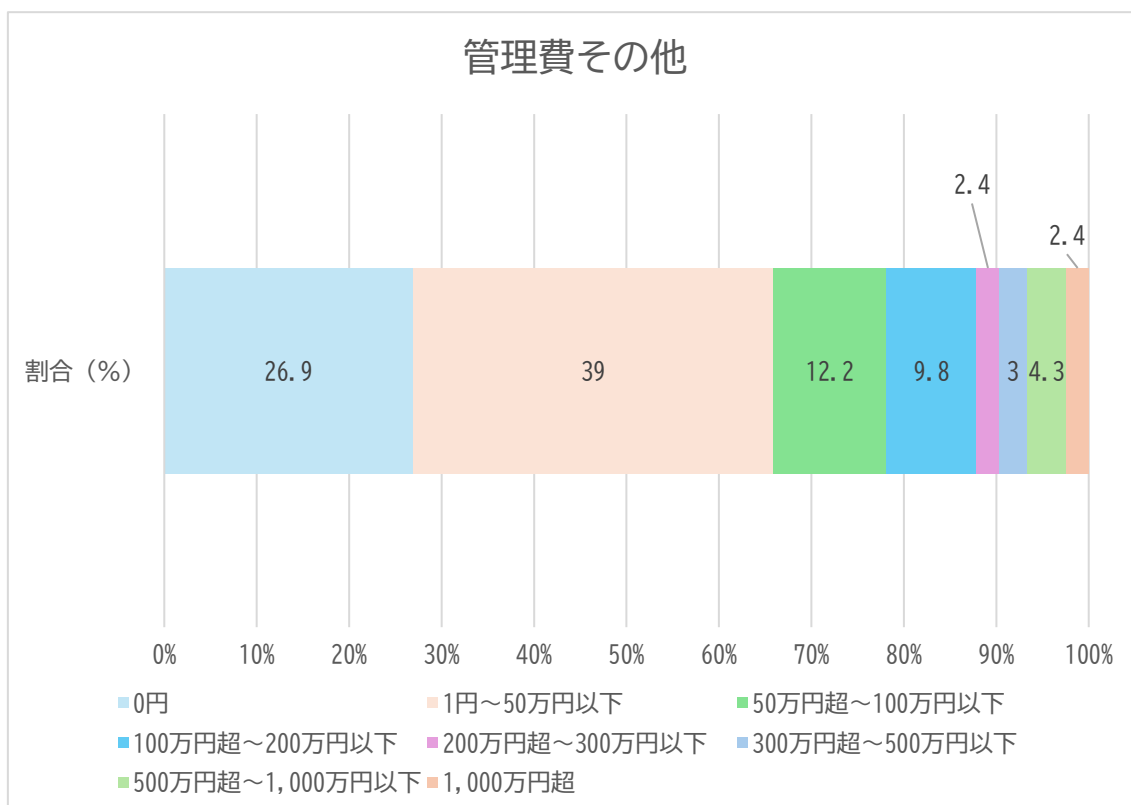
収益規模ごとに、事業費人件費と管理費人件費を合計した人件費率を見ると、1,000万円超では 50%以上となっている。最も高いのは 5,000万円超～1億円以下で 64.8%となっている。  
 この収益規模の法人は学童保育、障害福祉サービスが多く、同様の事業を行っている社会福祉法人の人件費率 67.3%（独立行政法人福祉医療機構調べ）と同程度となっている。



④ 管理費その他 249,737,929円 中央値 371,224円 平均 1,522,792円  
 最小値 0円 (1円以上では 6,530円) 最大値 50,265,543円

管理費その他の規模を見ると、1円～50万円以下が39%と最多となっている。  
 続いて0円が26.9%、50万円超～100万円以下が12.2%、100万円超～200万円以下が9.8%  
 となっている。

管理費その他は賃借料、光熱水費といった経常経費を充てている法人が見られた。



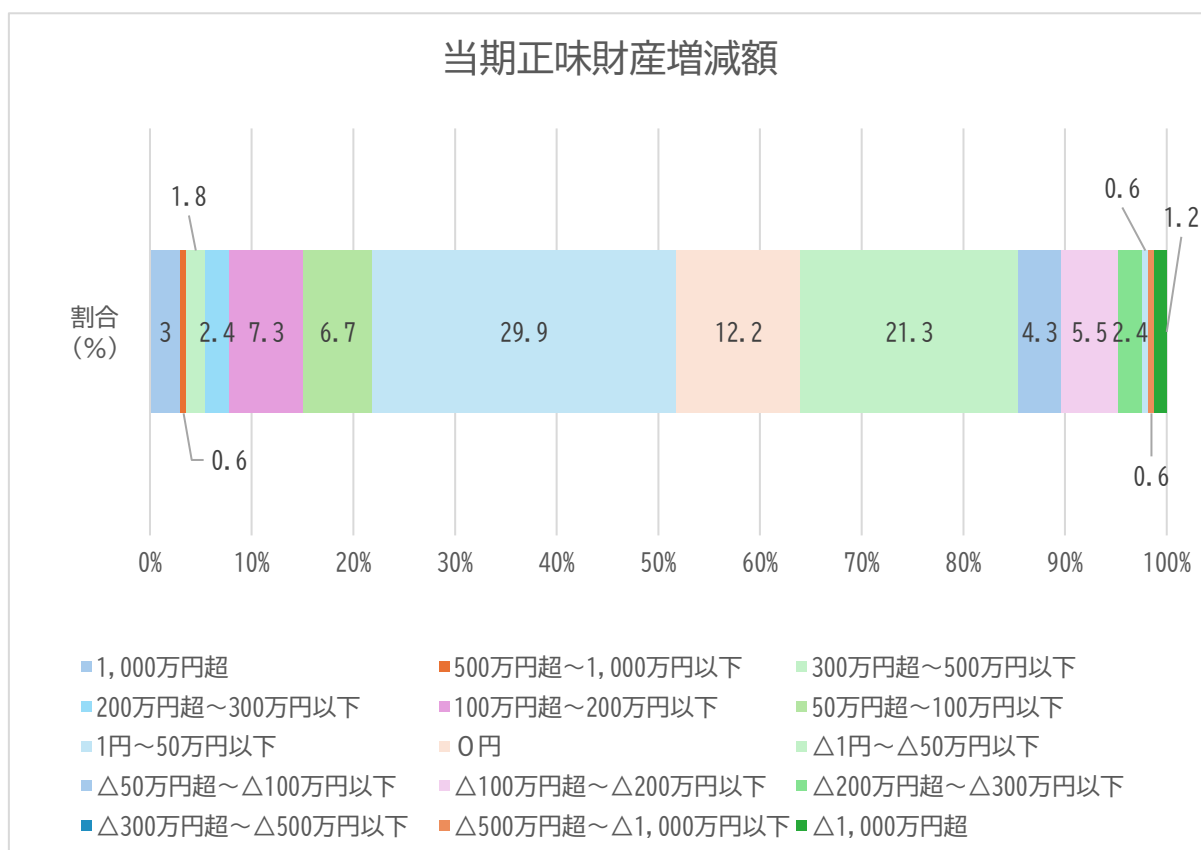
## 6. 当期正味財産増減額

- ① 当期正味財産増減額 83,052,620円 中央値 48,894円 平均 506,418円  
 最小値 △20,999,249円 最大値 30,909,927円  
 増額法人 85法人 減額法人 59法人 増減額0円法人 20法人

当期正味財産増減額の規模を見ると、増額1円～50万円以下が29.9%と最多となっている。続いて、減額1円～50万円以下が21.3%、増減額0円が12.2%と増額50万円以下～減額50万円以下の範囲で63.4%を占めている。

増額1,000万円超は3%、減額1,000万円超は1.2%となっている。

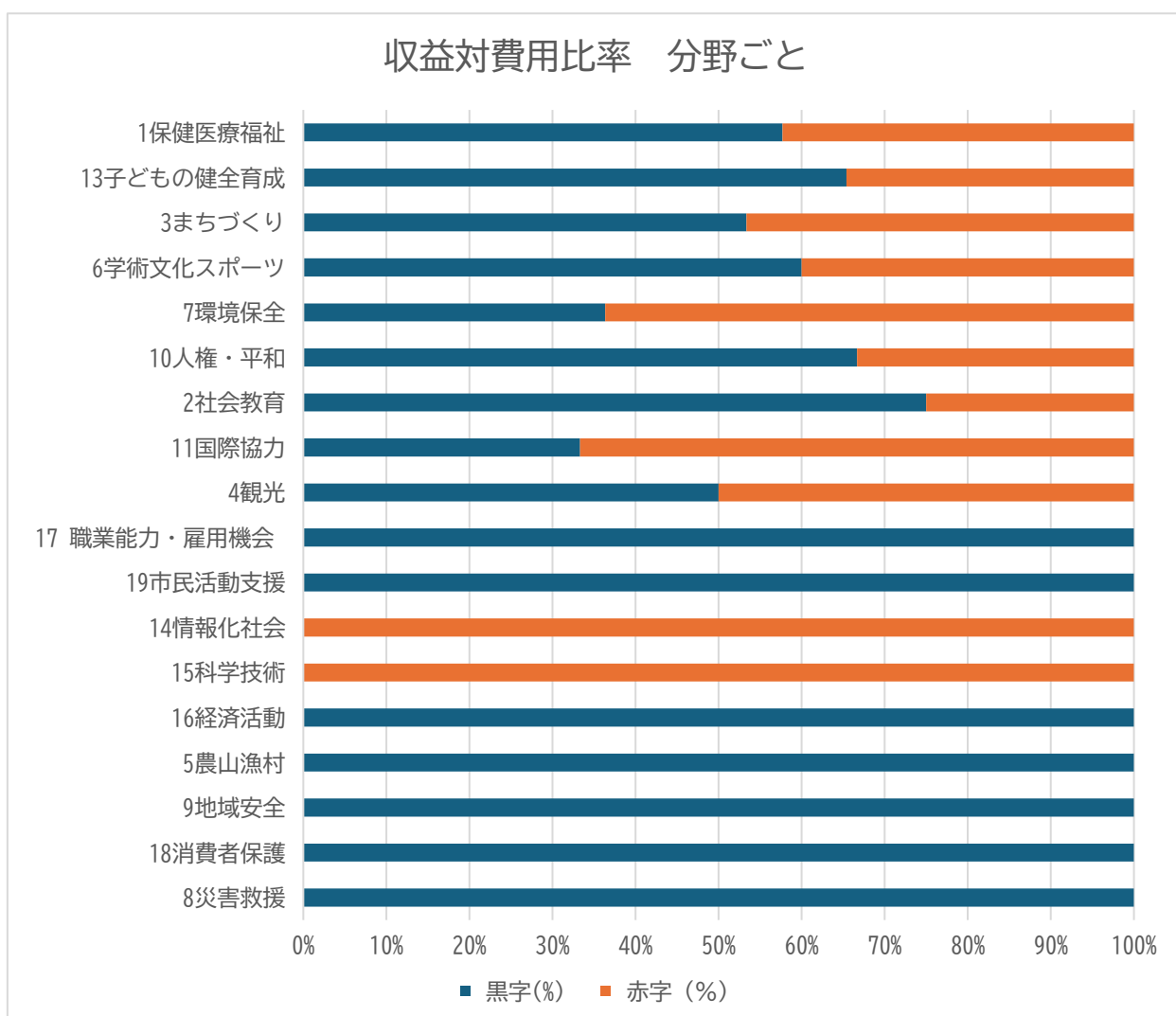
増額法人は合計51.8%、減額法人は合計36%となっている。



## ② 収益対費用比率

経常収益を経常費用で割った収益対費用比率を分野ごとに見ると図となる。収益と費用の規模は関係なく収益が費用を上回っている場合（黒字）と下回っている場合（赤字）で構成。

法人数が5を超えている分野は、「1 保健医療福祉」「13 子どもの健全育成」「3 まちづくり」「6 学術文化スポーツ」「7 環境保全」「10 人権・平和」の6分野であり、それ以外は法人数が4以下となっている。



(調査・製作)

長崎市市民活動センター「ランタナ」

〒850-0022 長崎県長崎市馬町 21-1

E-mail : [info@ncacl.net](mailto:info@ncacl.net)

HP : <https://ncacl.net/>

TEL : 095-807-6518

月～金 8 : 45～22 : 00 / 土日祝 8 : 45～17 : 30

休館日 12/29～1/3

